

平成21年11月 日

総務大臣 原 口 一 博
副大臣 渡 辺 周 ・ 内 藤 正 光
政務官 長谷川 憲 正 ・ 小 川 淳 也 ・ 階 猛 あて

要 望 書

泉佐野市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による早期健全化基準を超えたため、「財政健全化計画」を策定することとなりました。財政再生団体となった北海道夕張市に加え、全国で21団体（市では5市）が健全化基準を超えています。泉佐野市は人口規模も一番大きく、普通交付税の不交付団体は本市のみとなっています。

本市は、平成12年度以降、ゴミ収集の有料化などの市民負担、昇給延伸や給与カットなどの職員負担をはじめとしたあらゆる事業の見直しを断行し、7年間で約370億円もの収支改善を図り、最大30億円の赤字があった普通会計をようやく黒字化させたところです。

本年9月に公表した「健全化計画(素案)」においては、健全化法の趣旨に則り、一般会計のみならず、巨額の資金不足のある会計の健全化も図ることとしましたが、市民や職員のこれ以上の急激な負担増を回避したことから、夕張市を越える20年間という長期の計画となったものです。

ただ、改善にこれだけの期間を要することは、市民も不安を抱きかねず、また先の議会において「国や大阪府からの支援も必要。」との指摘もある中で、以下の財政支援をいただき、できるだけ早期に健全化を果たすことができるよう、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 臨時財政対策債償還額ならびに生活保護費の地方負担額について、当該年度の普通交付税交付額との差額を、財政健全化計画期間中に限り、特別交付税や特例的な交付金などにより別途交付されたい。
2. 発行予定の第3セクター等改革推進債等に対し、地方公共団体金融機構等の政府系資金を手当てされたい。

泉佐野市長 新田谷 修司

平成21年11月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭
副大臣 細 川 律 夫 ・ 長 浜 博 行
政務官 山 井 和 則 ・ 足 立 信 也 あて

要 望 書

泉佐野市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による早期健全化基準を超えたため、「財政健全化計画」を策定することとなりました。財政再生団体となった北海道夕張市に加え、全国で21団体（市では5市）が健全化基準を超えています。泉佐野市は人口規模も一番大きく、普通交付税の不交付団体は本市のみとなっています。

本市は、平成12年度以降、ゴミ収集の有料化などの市民負担、昇給延伸や給与カットなどの職員負担をはじめとしたあらゆる事業の見直しを断行し、7年間で約370億円もの収支改善を図り、最大30億円の赤字があった普通会計をようやく黒字化させたところです。

本年9月に公表した「健全化計画(素案)」においては、健全化法の趣旨に則り、一般会計のみならず、巨額の資金不足のある会計の健全化も図ることとしましたが、市民や職員のこれ以上の急激な負担増を回避したことから、夕張市を越える20年間という長期の計画となったものです。

ただ、改善にこれだけの期間を要することは、市民も不安を抱きかねず、また先の議会において「国や大阪府からの支援も必要。」との指摘もある中で、以下の財政支援をいただき、できるだけ早期に健全化を果たすことができるよう、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

生活保護費の財源は、四分之三を国庫負担金で交付し、四分の一については普通地方交付税に算入するとされているため、不交付団体の場合は、四分の一部分を全て自己財源で賄う必要がある。

生活保護は、憲法ならびに生活保護法において国が保障することから、本来国が全額負担すべきと考えるが、当面の措置として、財政健全化計画を策定した団体にはその期間中に限り、四分の一相当額と当該年度の普通交付税交付額との差額を、交付金などにより別途交付されたい。

泉佐野市長 新田谷 修司